



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所
コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 一色 修志 (TEL) 03-6361-8111
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月17日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	116,008	△34.0	637	△86.9	578	△87.9	505	△84.2
2024年3月期	175,847	△1.8	4,878	△31.6	4,768	△30.3	3,194	△32.1

(注) 包括利益 2025年3月期 252百万円(△95.6%) 2024年3月期 5,789百万円(△8.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	15.75	—	0.9	0.6	0.5
2024年3月期	96.53	—	6.0	4.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △2百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 1株当たり当期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式
給付信託が保有する自己株式を、2024年3月期474,669株、2025年3月期471,500株及び従業員向け株式給付信
託が保有する自己株式を、2024年3月期317,831株、2025年3月期620,146株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	80,051	52,539	64.6	1,737.80
2024年3月期	99,813	56,119	55.4	1,671.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 51,701百万円 2024年3月期 55,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	31,718	△3,087	△11,565	30,359
2024年3月期	4,697	105	△2,757	13,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	26.50	—	22.00	48.50	1,643	50.2	3.0
2025年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	504	98.4	0.9
2026年3月期(予想)	—	4.50	—	5.00	9.50		51.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	100,000	△13.8	700	9.8	700	21.0	550	8.9	18.49

(注) 2026年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期（累計）の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P3.「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社（社名）AIRUCA株式会社、除外 一社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	38,010,566株	2024年3月期	38,010,566株
2025年3月期	8,259,548株	2024年3月期	4,904,651株
2025年3月期	32,081,041株	2024年3月期	33,097,255株

(注) 1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2024年3月期471,500株、2025年3月期471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2024年3月期312,300株、2025年3月期637,000株含まれております。

2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2024年3月期474,669株、2025年3月期471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2024年3月期317,831株、2025年3月期620,146株含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	68,628	△41.0	△2	—	△99	—	346	△81.2
2024年3月期	116,403	△2.0	2,924	△27.4	2,690	△28.3	1,842	△30.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	10.79	—
2024年3月期	55.67	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	49,628		29,866		60.2	1,003.88
2024年3月期	66,380		34,254		51.6	1,034.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 29,866百万円 2024年3月期 34,254百万円

<個別業績の前年実績値との差異理由>

ルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約が2024年9月30日付けで終了したこと並びに一部のEOL品について廃棄損を計上したこと等により、前年実績値との差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続しているものの、米国の通商政策が世界経済に大きな不確実性を与えていることから、先行き不透明な状況が続いています。エレクトロニクス業界におきましては、世界的にA I 関連を除くと依然として需要は低調に推移しており、在庫調整が続きました。

また、当社は主要取引先であるルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約を2024年9月30日付で終了しました。このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連・娯楽機器関連いずれも前年同期を下回る実績となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高1,160億8百万円(前期比34.0%減)、営業利益6億37百万円(前期比86.9%減)、経常利益5億78百万円(前期比87.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億5百万円(前期比84.2%減)となりました。セグメントの実績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、従来「電子部品事業」として報告しておりました電子部品売上高の一部を「その他の事業」として報告しており、比較・分析は前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

電子部品事業

産業機器関連ほか全ての分野が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は482億72百万円（前期比52.2%減）、電子部品の売上高は436億57百万円（同9.4%減）、電子部品事業全体の売上高は919億30百万円(同38.4%減)となりました。

アセンブリ事業

娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は165億99百万円(前期比7.5%減)となりました。

その他の事業

電子機器および設備装置の減少により、売上高は74億78百万円(前期比14.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、800億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ197億62百万円減少いたしました。これは現金及び預金が152億26百万円、有価証券が29億95百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が198億14百万円、商品及び製品が166億3百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、275億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ161億82百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定長期借入金が28億円増加したものの、短期借入金が67億11百万円、支払手形及び買掛金が59億85百万円、長期借入金が35億円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、525億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億79百万円減少いたしました。これは主に自己株式が28億46百万円増加、その他有価証券評価差額金が8億96百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.6%(前連結会計年度末は55.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が11億90百万円(前期比74.5%減)となり、売上債権の減少、棚卸資産の減少、短期借入金の減少等があったことにより、前連結会計年度末に比べ172億1百万円増加し、当連結会計年度末においては303億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、317億18百万円(前期は46億97百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の減少55億43百万円、その他の資産・負債の増減額23億61百万円による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が11億90百万円、売上債権の減少202億84百万円、棚卸資産の減少170億48百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30億87百万円(前期は1億5百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入15億8百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出31億22百万円、有価証券の取得による支出9億97百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、115億65百万円(前期は27億57百万円の使用)となりました。これは自己株式の売却による収入4億5百万円があったものの、短期借入金の減少68億72百万円、自己株式の取得による支出33億7百万円、配当金の支払10億6百万円、長期借入金の返済による支出7億円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	67.7	57.8	52.5	55.4	64.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	40.4	37.3	41.0	39.7	33.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—	—	377.5	32.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	25.5	270.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2026年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,000億円、営業利益7億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円を見込んでおります。配当につきましては、連結配当性向50%を目途に実施することとして、1株当たり年間配当9.50円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,389	28,616
受取手形、売掛金及び契約資産	36,410	16,595
有価証券	—	2,995
商品及び製品	31,683	15,079
仕掛品	52	80
未収入金	11,128	7,865
その他	206	323
貸倒引当金	△41	△39
流動資産合計	92,829	71,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	841	889
減価償却累計額	△666	△694
建物及び構築物（純額）	174	195
土地	200	200
その他	1,243	1,165
減価償却累計額	△924	△909
その他（純額）	318	256
有形固定資産合計	693	651
無形固定資産	218	103
投資その他の資産		
投資有価証券	4,465	6,103
繰延税金資産	307	360
その他	1,298	1,315
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,071	7,779
固定資産合計	6,983	8,534
資産合計	99,813	80,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,354	10,369
電子記録債務	2,400	3,213
短期借入金	8,982	2,270
1年内返済予定の長期借入金	700	3,500
未払金	1,359	187
未払法人税等	607	273
賞与引当金	590	466
役員賞与引当金	98	33
その他	2,309	942
流動負債合計	33,401	21,255
固定負債		
長期借入金	7,800	4,300
繰延税金負債	677	350
役員株式報酬引当金	124	124
従業員株式報酬引当金	435	412
退職給付に係る負債	802	600
その他	451	467
固定負債合計	10,291	6,255
負債合計	43,693	27,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,599	9,616
利益剰余金	34,518	34,020
自己株式	△4,585	△7,431
株主資本合計	49,034	45,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,850	953
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△61	△61
為替換算調整勘定	4,484	5,074
退職給付に係る調整累計額	18	26
その他の包括利益累計額合計	6,293	5,993
非支配株主持分	791	838
純資産合計	56,119	52,539
負債純資産合計	99,813	80,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	175,847	116,008
売上原価	161,144	106,762
売上総利益	14,702	9,245
販売費及び一般管理費	9,823	8,608
営業利益	4,878	637
営業外収益		
受取利息	83	223
受取配当金	108	120
仕入割引	7	16
助成金収入	14	—
雑収入	38	46
営業外収益合計	252	407
営業外費用		
支払利息	171	119
為替差損	119	263
持分法による投資損失	—	2
アレンジメント手数料	54	—
雑支出	16	81
営業外費用合計	363	466
経常利益	4,768	578
特別利益		
関係会社清算益	80	—
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	83	979
ゴルフ会員権売却益	—	22
特別利益合計	163	1,003
特別損失		
減損損失	—	20
固定資産除売却損	33	7
支払和解金	232	—
特別退職金	—	362
特別損失合計	266	390
税金等調整前当期純利益	4,666	1,190
法人税、住民税及び事業税	1,550	639
法人税等調整額	△159	△0
法人税等合計	1,390	639
当期純利益	3,275	551
非支配株主に帰属する当期純利益	80	45
親会社株主に帰属する当期純利益	3,194	505

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,275	551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	789	△894
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	1,730	589
退職給付に係る調整額	△6	7
その他の包括利益合計	2,514	△298
包括利益	5,789	252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,698	205
非支配株主に係る包括利益	90	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,599	33,577	△4,608	48,070
当期変動額					
剰余金の配当			△2,253		△2,253
親会社株主に帰属する当期純利益			3,194		3,194
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	941	23	964
当期末残高	9,501	9,599	34,518	△4,585	49,034

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,063	△0	△61	2,762	25	3,789	700	52,560
当期変動額								
剰余金の配当								△2,253
親会社株主に帰属する当期純利益								3,194
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	786	1	—	1,722	△6	2,503	90	2,594
当期変動額合計	786	1	—	1,722	△6	2,503	90	3,558
当期末残高	1,850	0	△61	4,484	18	6,293	791	56,119

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,599	34,518	△4,585	49,034
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002		△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益			505		505
自己株式の取得				△3,307	△3,307
自己株式の処分		16		460	477
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	16	△497	△2,846	△3,327
当期末残高	9,501	9,616	34,020	△7,431	45,707

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,850	0	△61	4,484	18	6,293	791	56,119
当期変動額								
剰余金の配当								△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益								505
自己株式の取得								△3,307
自己株式の処分								477
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△896	△1	—	590	7	△299	47	△252
当期変動額合計	△896	△1	—	590	7	△299	47	△3,579
当期末残高	953	△0	△61	5,074	26	5,993	838	52,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,666	1,190
減価償却費	375	350
減損損失	—	20
のれん償却額	18	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
持分法による投資損益 (△は益)	—	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△64
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	16	—
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	113	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△196	△123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△202
受取利息及び受取配当金	△192	△343
支払利息	171	119
有形固定資産除売却損益 (△は益)	33	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	△979
支払和解金	232	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,383	20,284
未収入金の増減額 (△は増加)	196	3,494
棚卸資産の増減額 (△は増加)	697	17,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△496	△5,543
未払消費税等の増減額 (△は減少)	484	△189
その他の資産・負債の増減額	△1,727	△2,361
その他非資金取引	△183	20
小計	7,459	32,713
利息及び配当金の受取額	192	340
利息の支払額	△184	△117
法人税等の支払額	△2,537	△1,219
和解金の支払額	△232	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,697	31,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△130	△3,122
投資有価証券の売却による収入	285	1,508
有価証券の取得による支出	—	△997
有形固定資産の取得による支出	△106	△77
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△42	△17
関係会社の清算による収入	132	—
関係会社株式の取得による支出	—	△314
その他投資資産の取得による支出	△45	△88
その他投資資産の売却・解約による収入	11	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	105	△3,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123	△6,872
長期借入れによる収入	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△1,600	△700
リース債務の返済による支出	△85	△84
自己株式の取得による支出	△0	△3,307
配当金の支払額	△2,248	△1,006
自己株式の売却による収入	—	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,757	△11,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,411	17,201
現金及び現金同等物の期首残高	10,746	13,157
現金及び現金同等物の期末残高	13,157	30,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

AIRUCA株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものがあります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アセンブリ事業」、及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体及び電子部品を主要商品としております。また、「アセンブリ事業」は、アセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子部品事業	アセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	149,212	17,937	8,697	175,847	—	175,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	149,212	17,937	8,697	175,847	—	175,847
セグメント利益	6,088	825	252	7,166	△2,287	4,878
セグメント資産	64,586	9,760	2,664	77,011	22,801	99,813
セグメント負債	15,712	3,480	412	19,605	24,088	43,693
その他の項目						
減価償却費	—	—	15	15	360	375
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	20	20	128	148

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子部品事業	アセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,930	16,599	7,478	116,008	—	116,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	91,930	16,599	7,478	116,008	—	116,008
セグメント利益	1,557	669	399	2,626	△1,988	637
セグメント資産	27,808	6,091	3,157	37,057	42,993	80,051
セグメント負債	10,235	2,354	992	13,582	13,928	27,511
その他の項目						
減価償却費	—	—	17	17	332	350
減損損失	20	0	0	20	—	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	21	21	72	94

(注) 当連結会計年度より、業績管理区分を見直したことにより、前連結会計年度において「電子部品事業」として区分していた設備装置関連を「その他の事業」に含めております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,166	2,626
全社費用(注)	△2,287	△1,988
連結財務諸表の営業利益	4,878	637

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない共通経費及び管理部門経費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,011	37,057
全社資産(注)	22,801	42,993
連結財務諸表の資産合計	99,813	80,051

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,605	13,582
全社負債(注)	24,088	13,928
連結財務諸表の負債合計	43,693	27,511

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない共通負債等及び管理部門での管理負債等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	15	17	360	332	375	350
減損損失	—	20	—	—	—	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20	21	128	72	148	94

(注) 「調整額」欄に記載した金額は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等を対象とするものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,671.25円	1,737.80円
1株当たり当期純利益金額	96.53円	15.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
役員向け株式給付信託(BBT)
前連結会計年度471,500株、当連結会計年度471,500株
従業員向け株式給付信託(J-ESOP)
前連結会計年度312,300株、当連結会計年度637,000株
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
役員向け株式給付信託(BBT)
前連結会計年度474,669株、当連結会計年度471,500株
従業員向け株式給付信託(J-ESOP)
前連結会計年度317,831株、当連結会計年度620,146株
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,194	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,194	505
期中平均株式数(千株)	33,097	32,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。